

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 18日

上場会社名 ダイワボウ (大和紡績株式会社)
 コード番号 3107

上場取引所 東証 大証
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.daiwabo.co.jp/>)

代表者 取締役社長 菅野 肇
 問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長 山村 芳郎 TEL (06) 6281 - 2404
 中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 18日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	31,634	12.4	1,008	11.2	620	37.6
14年 9月中間期	36,111	8.8	1,135	25.6	993	83.9
15年 3月期	70,338		2,516		2,273	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	121	45.8	0.93	-
14年 9月中間期	83	53.6	0.64	-
15年 3月期	270		2.07	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 56百万円 14年 9月中間期 205百万円 15年 3月期 334百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 130,273,205株 14年 9月中間期 130,303,343株 15年 3月期 130,294,262株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	90,237	25,999	28.8	199.58
14年 9月中間期	94,733	24,889	26.3	191.02
15年 3月期	90,768	24,953	27.5	191.54

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 130,271,141株 14年 9月中間期 130,297,496株 15年 3月期 130,277,414株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,135	503	1,848	5,268
14年 9月中間期	1,985	174	2,965	5,699
15年 3月期	4,940	137	5,847	5,457

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 5社 持分法適用関連会社数 7社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

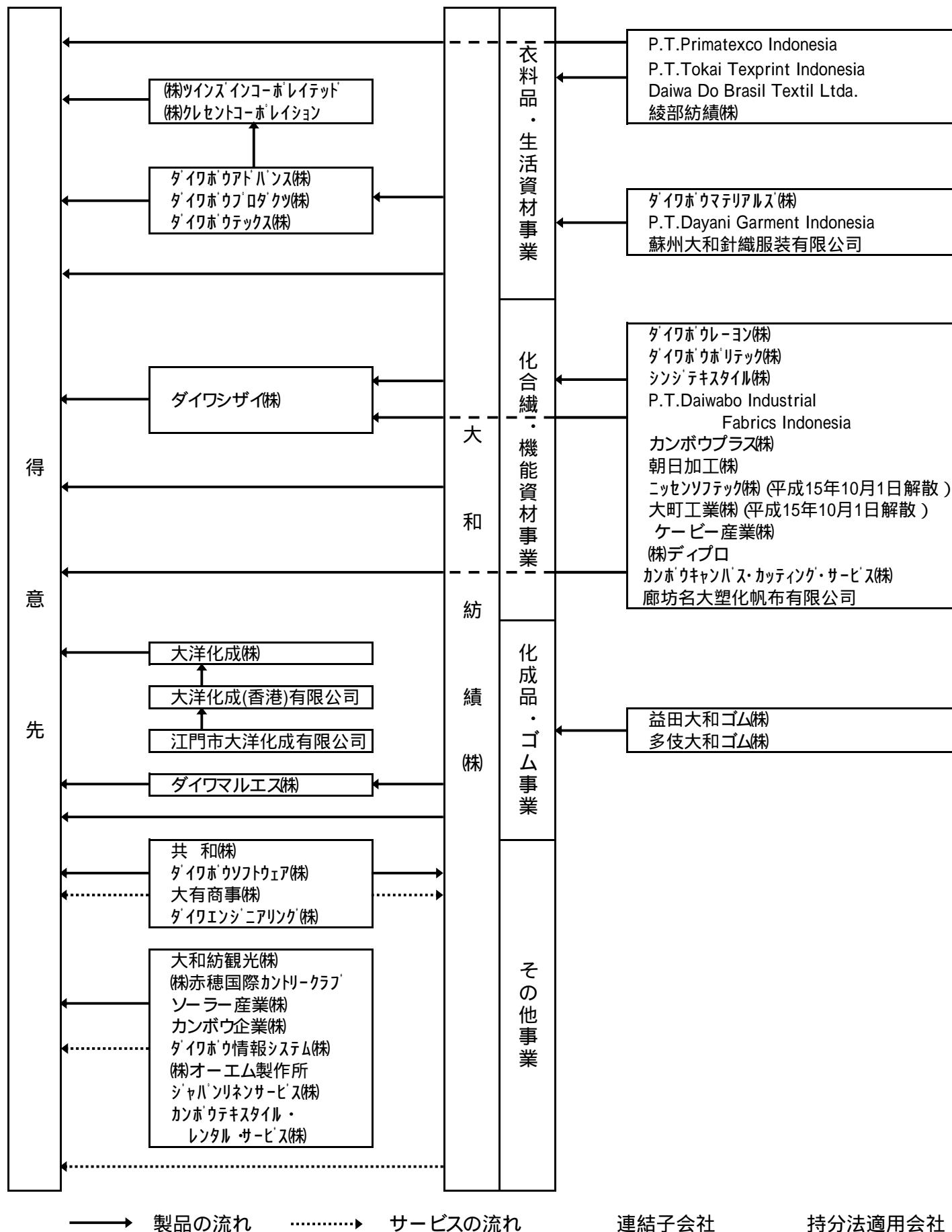
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	64,600	1,900	900

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 83銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記予想と実際の業績との間には、今後の様々な要因によって差異が生じる場合があります。なお、1株当たり予想当期純利益(通期)の計算は、株式交換によるカンボウプラス株式会社の完全子会社化に伴う予想年間期中平均株式数によっております。

1. 企業集団の状況

事業系統図は次のとおりである。



2. 経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、「自己責任経営」を基本理念として、顧客のための価値創造と株主・投資家との緊密な信頼関係を経営の基盤におき、常に「自己改革」を念頭においた活力ある企業文化の構築に取り組み、ダイワボウグループの企業価値の向上を目指しております。

そのために、当社グループの経営ビジョンとして、「一番手戦略」を掲げ、得意分野での最も競争力ある商品の提供により、連結収益力とキャッシュ・フローの最大化を実現することを経営の基本方針としております。

(2)利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する配当を最重要課題の一つであると認識し、健全な財務体質の維持向上を図りながら、業績に応じた継続的・安定的な利益還元を行うことを基本方針といたしております。

内部留保資金は、今後のグローバル展開をはじめ、既存事業の強化・発展のための投資等に活用し、業績の向上・経営効率の改善に努めてまいり所存であります。

(3)中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成 15 年 4 月より新中期経営 3 カ年計画「ニューステージ 2 1」をスタートさせました。その骨子は、特に成長性に主眼をおき、積極的な変革に取り組むことによって、平成 17 年度（平成 18 年 3 月期）における連結売上高 800 億円、連結経常利益 40 億円を経営目標に掲げ、コア事業の強化と拡大に挑戦し、持続的な連結企業価値の向上を目指すことであります。

経営基本方針は、次のとおりであります。

コア技術による独自素材の開発力と一貫生産の強みを基盤に、新しい事業モデルによる「ダイワボウブランド」を提供し、顧客の価値創造に貢献する。

21 世紀の循環型社会に対応して、当社グループの持つ、綿・ポリプロ・レーヨン素材の強みを最大限に活用し、衣料・生活・機能資材の他、化成品・ゴム・サービスの分野で、地球環境と人の健康・安全に貢献する技術・商品開発を推進する。

各ドメインの事業会社は自己責任経営を基本に事業価値の最大化を目指す一方、全体戦略の立案・意思決定を担うグループ本社機能と各事業部門の共通業務の集中化を推進する。

(4)会社の対処すべき課題

当社グループは、本年 4 月より新中期経営計画「ニューステージ 2 1」をスタートさせました。この新中期経営計画では、コア事業の強化と拡大に挑戦し、連結企業価値の持続的な向上を図ることが最大の経営課題であります。

衣料品・生活資材事業では、徹底したコスト削減と、開発素材を機軸にした商品展開を図るとともに、ライセンスビジネスの拡大、SPA（製造小売業）への取り組み、かゆみ抑制繊維などにより商品競争力の強化に努めてまいります。化合繊・機能資材事業では、合繊レーヨン部門において、次世代を担う新製品の早期事業化や、当社の持つ固有技術を活用した

事業領域の拡大に取り組んでまいります。機能資材部門では、ポリプロピレンシート、各種フィルター、土木資材など環境をテーマにした商品開発、そして新たに抄紙用具においてワイヤー分野での展開ならびに中国市場への取り組みを推し進めてまいります。化成品・ゴム事業では、このほど本格操業を開始した中国での電子部品生産拠点の活用機会の拡大、そしてゴム事業における工業用スポンジの用途開発などにも積極的に推進してまいります。

一方、経営改革の一環として、開発品を中心とする商品構成、品揃えを明確に打ち出すための、重点的な経営資源の投入に加え、グループ会社の管理業務の集約化、グループファイナンス機能の充実、各事業の自己責任経営の徹底ならびにリスク管理体制の強化に努めてまいります。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを最重要課題の一つであると認識し、内部統制を機能させることにより経営を行うことを基本方針といたしております。

当社はかねてより、経営理念のひとつとして「真実と公正」を掲げて事業運営を行ってまいりました。コンプライアンス経営につながるこの考え方を基本として、さらに内部統制の機能を強化したうえで、経営活動の透明化に努め、株主の皆様、お取引先、地域社会など各ステークホルダーとの良好な関係を築き、社会的責任を果たしてまいります。

施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は取締役会・監査役会のほか、各案件に対し多面的な検討を行う経営会議、および事業計画の進捗状況のチェック機関として実行委員会を設けております。また、経営会議の諮問機関として、重要な投融资案件を審議する投融资委員会、経営リスク、業務リスク、環境安全品質リスクを統制するためのリスク管理委員会により透明かつ公正な企業活動を推進してまいりたいと考えております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は監査役制度（監査役3名のうち、常勤監査役を含めて2名が社外監査役であります）をとっておりますが、取締役会、経営会議その他重要な会議においては監査役が必ず出席し、独立した立場で発言をするとともに、個別ヒアリングを実施し、業務執行を監査することにより、コーポレート・ガバナンスの充実に資しております。また、監査室の機能の強化を図り、内部監査の計画的実行のほか、内部牽制制度等の確立、社内への啓蒙・徹底のための教育・指導に取り組んでおります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期の業績全般の概況

当上半期のわが国経済は、輸出や民間設備投資に緩やかな持ち直し傾向が見られ、株価にも回復の兆しが現れはじめてきたものの、デフレ不安や厳しい所得環境から個人消費は力強さを欠き、総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの属する業界におきましても、天候不順による消費の冷え込みによる製品販売の減少に加え、素材販売においても、輸入品の浸透により、国内生産拠点の空洞化が進み、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは本年4月より新中期経営3ヵ年計画「ニューステージ21」をスタートさせ、新たな時代に対応したコア技術による独自素材の開発力と、一貫生産の強みを基盤に、売上の拡大とローコスト経営に努めました。

しかしながら、生活資材商品の市場縮小、不織布製品の競争激化および化成品事業の国内受注減少のため、当中間期における連結売上高は、4,477百万円減収の31,634百万円（前年同期比12.4%減）となりました。また、利益面においては繊維関係の各事業分野が収益を確保する一方で、化成品事業および非繊維の持分法適用会社の収益悪化等により、連結営業利益は1,008百万円（前年同期比11.2%減）となり、連結経常利益では620百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

また、特別損益においてグループ企業の再編成に伴う固定資産売却益、事業構造改革費用等を計上したことなどにより、中間純利益は121百万円となりました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況

当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、経常利益620百万円、減価償却費916百万円等により、1,135百万円の収入超過（前年同期比849百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、グループ企業の再編成に伴う土地売却収入890百万円、定期預金の払戻し収入155百万円、投資有価証券等の売却収入399百万円があった一方で、合繊レーヨン部門への設備投資支出746百万円、投資有価証券の取得による支出276百万円等がありましたので、503百万円の収入超過（前年同期比328百万円増加）になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に引き続いて有利子負債の削減を進めたため、1,848百万円の支出超過（前年同期比1,117百万円減少）となりました。

以上の結果、中間期末の現金及び現金同等物の残高は前年同期末に比べて430百万円減少し5,268百万円となり、また、中間期末の借入金・社債残高は前年同期末に比べて4,260百万円減少し、33,776百万円となりました。

(百万円)

	前中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,985	1,135	849
投資活動によるキャッシュ・フロー	174	503	328
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,965	1,848	1,117
換算差額	20	20	40
現金及び現金同等物の増減額	826	189	636
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,699	5,268	430
借入金・社債中間期末残高	38,037	33,776	4,260

なお、直近4事業年度における連結ベースの「自己資本比率」「時価ベースの自己資本比率」「債務償還年数」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成13年3月期 中間期	平成14年3月期 中間期	平成15年3月期 中間期	平成16年3月期 中間期
自己資本比率(%)	22.0	18.1	26.3	28.8
時価ベースの自己資本比率(%)	11.9	12.0	12.0	18.5
債務償還年数(年)	12.6	17.0	9.6	14.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.4	3.2	5.7	3.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を、また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

当中間期のセグメント別の概況

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前中間期	当中間期	増減	前中間期	当中間期	増減
衣料品・生活資材事業	13,488	12,769	719	124	356	232
化繊・機能資材事業	16,522	15,393	1,129	728	629	98
化成品・ゴム事業	4,967	2,347	2,619	116	51	168
その他事業	1,553	1,507	45	166	74	92
小計	36,531	32,017	4,514	1,135	1,008	127
消去	420	383	36	-	-	-
連結計	36,111	31,634	4,477	1,135	1,008	127

衣料品・生活資材事業

製品部門では、衣料品は冷夏の影響により消費が冷え込みましたが、自社開発素材による一貫生産の強みを活かし、売上はほぼ前期並みとなりました。生活資材品は国内市場の縮小傾向に歯止めがかからず、減収となりました。繊維素材部門では、海外品との競合が一段と激化し、特化素材を軸とした商品展開に注力しましたが、小ロット化傾向が強まり、減収となりました。利益面では、懸命なコストダウン、販売ルートの見直し、そして生産・在庫管理の徹底により在庫ロスが減少したため大幅な増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は 12,769 百万円（前年同期比 5.3%減）となり、営業利益は 356 百万円（前年同期比 187.1%増）となりました。

化合繊・機能資材事業

合繊レーヨン部門では、輸入品の影響による販売単価下落により採算悪化が鮮明になるなか、電材用途のほか新規用途開発に努めましたが、減収減益となりました。

機能資材部門では、ドライヤーカンバス関連は、製紙業界の統合により需要が低迷し、製品価格の低迷もあったため、減収減益となりました。機能製品は、IT関連業界の需要の伸びにより、カートリッジフィルターが堅調に推移し、土木資材でも環境対応素材である緑化基盤材が数量を伸ばしたため増収増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は 15,393 百万円（前年同期比 6.8%減）となり、営業利益は 629 百万円（前年同期比 13.5%減）となりました。

化成品・ゴム事業

化成品部門では、顧客の海外移転が響き、売上、利益とも大幅な減少となりました。

ゴム部門では、車両関連、建材用途のほか、新規開発商品の工業用スポンジが健闘し、増収増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は 2,347 百万円（前年同期比 52.7%減）となり、営業利益は 51 百万円（前年同期比 144.8%減）となりました。

その他事業

その他事業では、コンピュータ受託部門が売上を伸ばしたものの、ホテル部門およびゴルフ場部門において、来場者数の減少や客単価の低迷、およびホテルの売店など二次販売部門の稼働率の低下から減収減益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は 1,507 百万円（前年同期比 2.9%減）となり、営業利益は 74 百万円（前年同期比 55.4%減）となりました。

(2)通期の見通し

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成16年3月期	64,600	2,300	1,900	900	6.83
平成15年3月期	70,338	2,516	2,273	270	2.07
増減率	8.2%	8.6%	16.4%	233.3%	230.0%

今後の見通しにつきましては、米国景気の先行きや、為替相場動向など不透明な要素が多く、国内においても、不安定な雇用環境や負担感が増している社会保険料など、消費の停滞を予想させる厳しい状況が予想されます。

このような状況のもと、当社は本年4月より新中期経営3ヵ年計画「ニューステージ21」をスタートさせました。本計画では、新たな時代に対応した「事業モデルの革新」、「技術開発の推進」、「事業価値の最大化」を掲げ、コア技術による独自素材の開発力と一貫生産の強みを基盤に、持続的なグループの連結企業価値の向上を図ってまいります。

通期業績につきましては、売上高646億円（前期比8.2%減）、経常利益19億円（同比16.4%減）、当期純利益9億円（同比233.3%増）を予想しております。

（注）上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的风险や不確実性を内包しています。従って、経済情勢、為替相場などの変動により変更する場合があります。

4.中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (平成15年 3月31日)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	5,914	5,295	5,615
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	18,977	16,528	17,793
棚 卸 資 産	8,224	7,453	7,237
繰 延 税 金 資 産	376	1,534	1,009
そ の 他 の 金 銭 債 権	1,511	2,848	1,801
貸 倒 引 当 金	308	372	331
流 動 資 産 合 計	34,696	33,288	33,125
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物 及 び 構 築 物	8,926	8,577	8,738
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	7,439	7,262	7,428
土 地	22,387	21,331	21,815
そ の 他	608	617	615
有 形 固 定 資 産 合 計	39,362	37,788	38,596
無 形 固 定 資 産			
そ の 他	856	840	850
無 形 固 定 資 産 合 計	856	840	850
投 資 そ の 他 の 資 産			
投 資 有 価 証 券	12,122	12,578	11,482
長 期 貸 付 金	242	223	291
破 産 債 権 ・ 再 生 債 権 ・ 更 生 債 権	560	409	418
そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	6,008	4,389	5,190
繰 延 税 金 資 産	1,346	1,012	1,158
そ の 他 の 金 銭 債 権	468	386	350
貸 倒 引 当 金			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	19,812	18,226	18,192
固 定 資 産 合 計	60,031	56,855	57,639
繰 延 資 産			
社 債 発 行 差 金	5	10	4
社 債 発 行 費	-	82	-
繰 延 資 産 合 計	5	93	4
資 産 合 計	94,733	90,237	90,768

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (平成15年 3月31日)
(負 債 の 部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	13,727	11,907	13,183
短期借入	23,579	18,533	21,007
一年以内償還社債等	1,000	1,500	1,700
未払法人税等	132	829	182
未払消費税	140	95	137
賞与引当金	852	783	801
事業構造改革引当金	-	298	-
その他	2,350	2,831	2,648
流動負債合計	41,783	36,779	39,660
固定負債			
社長期借入金	5,800	8,700	5,600
退職給付引当金	7,657	5,043	6,875
役員退職慰労引当金	3,329	3,478	3,591
関係会社事業損失引当金	519	407	558
事業構造改革引当金	344	343	282
預り保証金	1,115	370	375
再評価に係る繰延税金負債	4,377	4,237	4,309
連結調整勘定	3,607	3,273	3,273
	73	44	58
固定負債合計	26,824	25,897	24,924
負債合計	68,608	62,676	64,585
(少 数 株 主 持 分)			
少数株主持分	1,235	1,560	1,230
(資 本 の 部)			
資本金	18,181	18,181	18,181
資本剰余金	174	174	174
利益剰余金	4,318	4,670	4,810
土地再評価差額金	4,982	4,789	4,789
その他有価証券評価差額金	6	732	273
為替換算調整勘定	2,744	2,531	2,711
自己株	15	17	17
資 本 合 計	24,889	25,999	24,953
負債、少数株主持分及び資本合計	94,733	90,237	90,768

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日	当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日
売 上 高	36,111	31,634	70,338
売 上 原 価	29,636	25,164	57,225
売 上 総 利 益	6,475	6,469	13,113
販売費及び一般管理費	5,339	5,461	10,596
営 業 利 益	1,135	1,008	2,516
営業外収益			
受 取 利 息	30	23	55
受 取 配 当 金	22	18	27
連結調整勘定の償却額	14	14	35
持分法による投資利益	205	—	334
そ の 他	185	210	344
営業外収益計	458	267	797
営業外費用			
支 払 利 息	375	325	712
持分法による投資損失	—	56	—
そ の 他	225	274	327
営業外費用計	601	656	1,040
経 常 利 益	993	620	2,273
特別利益			
固定資産売却益	168	1,008	183
投資有価証券等売却益	69	49	69
貸倒引当金戻入益	—	—	15
そ の 他	60	—	61
特別利益計	298	1,057	330
特別損失			
固定資産除却売却損	16	—	170
投資有価証券等売却損	23	18	29
投資有価証券等評価損	61	42	844
事業構造改革費用	144	473	144
厚生年金基金代行部分返上損	960	—	960
そ の 他	45	23	123
特別損失計	1,252	558	2,273
税金等調整前中間(当期)純利益	39	1,119	330
法人税、住民税及び事業税	128	826	260
法人税等調整額	△ 219	△ 149	△ 275
少数株主利益(減算)	46	320	74
中間(当期)純利益	83	121	270

(3)中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	3,342	174	3,342
資本剰余金減少高			
資本準備金取崩額	3,167	-	3,167
合 計	3,167	-	3,167
資本剰余金中間期末(期末)残高	174	174	174
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	1,066	4,810	1,066
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	83	121	270
土地再評価差額金取崩額	-	-	305
資本準備金取崩額	3,167	-	3,167
合 計	3,251	121	3,743
利益剰余金減少高			
配 当 金	-	260	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	4,318	4,670	4,810

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	39	1,119	330
減価償却費	967	916	1,933
有形固定資産売却益	168	1,008	183
有形固定資産除却売却損	16	-	170
連結調整勘定当期償却額	14	14	35
投資有価証券等評価損	61	55	844
投資有価証券等売却益	69	49	69
投資有価証券等売却損	23	9	29
事業構造改革費用	-	473	-
社債発行差金償却額	14	2	15
社債発行費償却額	-	16	-
貸倒引当金の増減額	9	74	106
賞与引当金の増減額	123	18	173
退職給付引当金の増減額	989	118	1,252
役員退職慰労引当金の増減額	16	151	22
事業構造改革引当金の増減額	110	5	850
受取利息及び受取配当金	52	42	82
支払利息	375	325	712
売上債権の増減額	2,558	1,348	3,904
棚卸資産の増減額	501	215	1,496
仕入債権の増減額	1,901	1,309	2,443
未払消費税等の増減額	256	36	265
持分法による投資損益	205	56	334
その他	279	91	547
小 計	2,340	1,520	5,620
利息及び配当金の受取額	136	105	221
利息の支払額	351	323	678
法人税等の支払額	139	166	223
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,985	1,135	4,940
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	129	155	202
有形固定資産の取得による支出	566	746	1,188
有形固定資産の売却による収入	211	890	594
投資有価証券の取得による支出	10	276	45
投資有価証券等の売却による収入	379	399	403
短期資金の貸付による支出	-	8	-
短期資金の回収による収入	8	21	11
長期資金の貸付による支出	30	30	215
長期資金の回収による収入	53	97	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	174	503	137
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	3,417	3,460	6,183
長期借入による収入	523	119	1,236
長期借入金の返済による支出	1,000	1,019	2,316
社債の発行による収入	1,941	3,842	2,431
社債の償還による支出	1,000	1,050	1,000
配当金の支払額	-	260	-
少数株主への配当金の支払額	10	17	12
自己株式の増減額	1	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,965	1,848	5,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	20	22
現金及び現金同等物の増減額	826	189	1,067
現金及び現金同等物の期首残高	6,525	5,457	6,525
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,699	5,268	5,457

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、大洋化成(株)、ダイワウレーヨン(株)、ダイワシザイ(株)、大和紡観光(株)、大有商事(株)、ソーラー産業(株)、ダイワボウポリテック(株)、シンジテキスタイル(株)、ダイワボウプロダクツ(株)、共和(株)、ダイワボウソフトウェア(株)、カンボウプラス(株)、益田大和ゴム(株)、ダイワボウアドバンス(株)、(株)赤穂国際カントリークラブ、ダイワボウマテリアルズ(株)、P.T.Dayani Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、蘇州大和針織服装有限公司及びDaiwa Do Brasil Textil Ltda.他の24社である。 なお、K.B.PRAS(THAILAND)Co.,Ltdは、平成14年9月に清算を結了した。</p> <p>(2) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(特分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 連結子会社は、大洋化成(株)、ダイワウレーヨン(株)、ダイワシザイ(株)、大和紡観光(株)、大有商事(株)、ソーラー産業(株)、ダイワボウポリテック(株)、シンジテキスタイル(株)、ダイワボウプロダクツ(株)、共和(株)、ダイワボウソフトウェア(株)、カンボウプラス(株)、益田大和ゴム(株)、ダイワボウアドバンス(株)、(株)赤穂国際カントリークラブ、ダイワボウマテリアルズ(株)、P.T.Dayani Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、蘇州大和針織服装有限公司及びDaiwa Do Brasil Textil Ltda.他の27社である。 なお、ケービー産業(株)及び江門市大洋化成有限公司は、当中間連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(特分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社7社及び関連会社10社のうち、非連結子会社5社(主要な会社名は、ダイワボウテックス(株)、ダイワマルエス(株)、多伎大和ゴム(株)である。)及び関連会社7社(主要な会社名は、(株)オーエム製作所、ダイワボウ情報システム(株)である。)について、持分法を適用している。 適用外の非連結子会社2社及び関連会社3社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>	<p>非連結子会社7社及び関連会社9社のうち、非連結子会社5社(主要な会社名は、ダイワボウテックス(株)、ダイワエンジニアリング(株)、ダイワマルエス(株)、多伎大和ゴム(株)である。)及び関連会社7社(主要な会社名は、(株)オーエム製作所、ダイワボウ情報システム(株)である。)について、持分法を適用している。 適用外の非連結子会社2社及び関連会社2社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、P.T.Dayani Garment Indonesia及びDaiwa Do Brasil Textil Ltda.の中間決算日は、6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整をしている。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、P.T.Dayani Garment Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成(香港)有限公司及び江門市大洋化成有限公司の中間決算日は、6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整をしている。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産...主として移動平均法による原価法によっている。 有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 時価のないもの...移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産...同左 有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p>

	<p>前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>デリバティブ...ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約、通貨オプション及び特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法は、主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具その他 3～15年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間期の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、当中間期末未償却残高は3,882百万円である。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、大和紡績厚生年金基金に加入しているが、代行部分について平成14年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)」第47-2項に定める経過措置を適用して、認可の日において代行部分返上損益を計上している。 なお、中間期末日現在の返還相当額(最低責任準備金相当額)は6,997百万円である。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社8社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>デリバティブ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、当中間期末未償却残高は3,528百万円である。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社6社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>

	<p>前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>関係会社事業損失引当金 債務超過の関連会社2社の、債務超過額のうち の当社負担見込額について、当該会社への 投資及び長期貸付金の金額を超える額を計上 している。</p> <p>事業構造改革引当金 連結経営面での有利子負債削減などを内容 とする当社グループ事業構造改革計画の実行 に伴い、今後発生が見込まれる損失について、 合理的に見積もられる金額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への 換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理している。 在外子会社等の資産及び負債、収益及び費 用は子会社の中間決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は資本の部における 為替換算調整勘定に含めている。 なお、中間連結決算日までに為替相場に重 要な変動があった場合には、在外子会社等の 中間連結決算日における決算に基づく貸借対 照表項目を中間連結決算日の為替相場で円貨 に換算している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 所有権移転外のファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を 満たしている場合は振当処理を、金利スワップ については特例処理の要件を満たしている場 合は特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金 等及び外貨建予定取 引</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">通貨オプション</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社グループの事業遂行に伴い発生するリス クの低減を目的とし、それぞれのリスクに応じた ヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針で ある。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金 等及び外貨建予定取 引	通貨オプション	外貨建貸付金	金利スワップ	借入金	<p>関係会社事業損失引当金 債務超過の持分法適用会社4社の、債務超過 額のうち当社負担見込額について、当該会 社への投資及び長期貸付金の金額を超える額 を計上している。</p> <p>事業構造改革引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への 換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	外貨建売掛金・買掛金 等及び外貨建予定取 引									
通貨オプション	外貨建貸付金									
金利スワップ	借入金									

	前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間より連結納税制度を適用している。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	同左

会計処理方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>
<p>—————</p>	<p>(社債発行費)</p> <p>従来、社債発行費は支出時に全額費用処理していたが、当中間連結会計期間からスタートした新中期経営計画において、今後、社債発行高を増加させることを計画しており、利益計画及び利益管理をより適正に行うため、当中間連結会計期間より社債発行後3年以内に毎決算期において、均等額を償却することに変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税金等調整前中間純利益は82百万円増加している。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	(単位:百万円) 前連結会計年度
1. 有形固定資産減価償却累計額	43,693	44,627	44,553
2. 受取手形割引高	1,369	904	1,158
受取手形裏書譲渡高	38	29	37
3. 担保提供資産			
預取手形	80	78	87
棚卸資産	-	121	145
建物・構築物	62	124	202
土地	5,780	5,367	5,723
その他の有形固定資産	18,879	18,343	18,879
投資有価証券	2,036	1,972	2,103
投資有価証券	1,289	1,359	659
4. 保証債務	232	133	145
5. 土地再評価差額金			
(1) 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。			
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて、時点修正等の合理的な調整を行って算出する方法によっている。			
再評価を行った年月日 平成14年3月31日			
(2) 子会社の共和(株)において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。			
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて、時点修正等の合理的な調整を行って算出する方法によっている。			
再評価を行った年月日 平成12年3月31日			

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	(単位:百万円) 前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりである。			
賃借料	344	400	720
保管料及び運送費	900	899	1,817
従業員給料手当	1,118	1,183	2,564
賞与引当金繰入額	339	339	378
退職給付費用	406	304	640
役員退職慰労引当金繰入額	34	47	79
減価償却費	42	41	98
2. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。			
カンホウプラス			
土地売却益		1,008	
朝日加工			
土地売却益	168		168
3. 固定資産除却売却損の主な内容は次のとおりである。			
当社 舞鶴工場一部敷地売却損			153
共和 賃貸物件の売却損	4		4
4. 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。			
上場株式の評価損	32		688
非上場株式の評価損	8	40	16
関係会社株式の評価損			9
リゾート会員権の評価損	0		
ゴルフ会員権の評価損	20	1	130
5. 当中間連結会計期間における事業構造改革費用は、事業構造改革計画の実行に伴い発生した大町工業(株)及びニッセンソフテック(株)の事業再編損失等の金額及び今後発生する損失に対して合理的に見積もられる金額を計上したものであり、その内容は次のとおりである。			
事業再編による棚卸資産処分損		96	
事業再編による固定資産除却損		66	
事業構造改革引当金繰入額		298	
その他資産整理損		12	
6. 特別損失のその他のうち主なものは次のとおりである。			
関係会社整理損	45		45
ニッセンソフテック民事裁判和解金他			26
大洋化成棚卸資産廃棄損他		23	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	(単位:百万円) 前連結会計年度
現金及び預金勘定	5,914	5,295	5,615
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	215	26	157
現金及び現金同等物	5,699	5,268	5,457

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	2,644	2,625	18
(2) 債券			
社債	12	13	0
その他	16	15	0
合 計	2,673	2,654	19

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の金額であり、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式のうち、時価の下落率が30%以上の銘柄について、32百万円の減損処理を行っている。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	667
非上場公社債	0
関係会社株式 (時価のあるものを除く)	544

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,980	3,081	1,101
(2) 債券			
社債	9	9	0
合 計	1,990	3,091	1,101

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の金額である。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	577
非上場公社債	0
関係会社株式 (時価のあるものを除く)	576

前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	2,167	1,903	263
(2) 債券			
社債	12	12	0
その他	16	15	1
合 計	2,196	1,932	264

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において、時価の下落率が30%以上のすべての銘柄について、688百万円の減損処理を行っている。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	659
非上場公社債	0
関係会社株式 (時価のあるものを除く)	582

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成14年 4月 1日 ~ 平成14年 9月30日)

(単位 :百万円)

	衣料品・ 生活資材 事業	化合繊・ 機能資材 事業	化成品・ ゴム 事業	その 他 業	計	消 去 又 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,326	16,485	4,967	1,331	36,111	-	36,111
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	162	36	-	221	420	(420)	-
計	13,488	16,522	4,967	1,553	36,531	(420)	36,111
営業費用	13,364	15,793	4,850	1,386	35,396	(420)	34,975
営業利益	124	728	116	166	1,135	-	1,135

当中間連結会計期間 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(単位 :百万円)

	衣料品・ 生活資材 事業	化合繊・ 機能資材 事業	化成品・ ゴム 事業	その 他 業	計	消 去 又 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,648	15,353	2,347	1,283	31,634	-	31,634
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	120	39	0	223	383	(383)	-
計	12,769	15,393	2,347	1,507	32,017	(383)	31,634
営業費用	12,413	14,763	2,399	1,433	31,009	(383)	30,625
営業利益	356	629	51	74	1,008	-	1,008

前連結会計年度 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(単位 :百万円)

	衣料品・ 生活資材 事業	化合繊・ 機能資材 事業	化成品・ ゴム 事業	その 他 業	計	消 去 又 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,959	32,736	8,061	2,581	70,338	-	70,338
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	273	67	0	470	811	(811)	-
計	27,232	32,803	8,062	3,051	71,149	(811)	70,338
営業費用	26,697	31,168	7,937	2,829	68,633	(811)	67,822
営業利益	535	1,634	125	221	2,516	-	2,516

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

衣料品・生活資材事業 : 紡績系、織物、編物、二次製品の製造販売業。

化合繊・機能資材事業 : 化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。

化成品・ゴム事業 : プラスチック製品、電気部品の成形組立加工業及びゴム製品製造販売業。

その他事業 : ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

5.生産、受注及び販売の状況

以下の記載に当たっては、その他事業セグメントの大半はサービス業であるため、生産実績及び受注状況の記載は行っていない。衣料品・生活資材事業セグメントにおける生産実績についてはダイワボウマテリアルズ(株)が、化合繊・機能資材事業セグメントにおける生産実績については当社、ダイワボウレーヨン(株)、ダイワボウポリテック(株)、ダイワボウマテリアルズ(株)及びカンボウプラス(株)が、受注状況についてはカンボウプラス(株)が、また、化成品・ゴム事業セグメントは大洋化成(株)における生産実績及び受注状況が大半を占めているため、それぞれの会社の実績により記載している。なお、販売実績にはセグメント間の内部売上高を含めて記載している。

(1)生産実績 (単位:百万円)

事業区分	金額	前年同期比(%)
衣料品・生活資材事業	4,731	8.98
化合繊・機能資材事業	11,526	7.71
化成品・ゴム事業	2,120	53.66
合計	18,379	17.45

(注)1. 金額は製造原価による。

2. 衣料品・生活資材事業には、上記の生産実績の他に商品の仕入実績が2,863百万円ある。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2)受注状況 (単位:百万円)

事業区分	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
化合繊・機能資材事業	2,277	6.78	353	41.88
化成品・ゴム事業	2,459	39.46	449	47.55
合計	4,737	23.55	802	27.40

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3)販売実績 (単位:百万円)

事業区分	金額	前年同期比(%)
衣料品・生活資材事業	12,769	5.34
化合繊・機能資材事業	15,393	6.83
化成品・ゴム事業	2,347	52.73
その他事業	1,507	2.95
合計	32,017	12.36

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

決算補足資料

1. 設備投資額・減価償却額 (百万円)

	連 結			単 独		
	14/9	15/3	15/9	14/9	15/3	15/9
設 備 投 資 額	347	975	729	73	204	142
減 価 償 却 額	954	1,903	903	221	447	191

2. 有利子負債 (百万円)

	連 結			単 独		
	14/9	15/3	15/9	14/9	15/3	15/9
借 入 金	31,236	27,882	23,576	21,696	19,281	16,174
社 債	6,800	7,300	10,200	6,400	6,900	9,350
計	38,037	35,182	33,776	28,096	26,181	25,524

3. 研究開発費 (百万円)

	14/9	15/3	15/9
連 結	441	801	392
単 独	189	383	178

4. 従業員数 (人)

	14/9	15/3	15/9
連 結	4,121	4,062	3,996
(内.海外)	(2,386)	(2,315)	(2,311)
単 独	621	362	365

(注) 嘱託社員を含み、出向社員を除いている。

5. 平成16年3月期の通期業績予想 (百万円)

	連 結	単 独
売 上 高	64,600	39,200
営 業 利 益	2,300	1,300
経 常 利 益	1,900	1,100
当 期 純 利 益	900	600